2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　工事請負契約等に係る指名停止等措置要領について（平成13年１月６日環境会第９号）に基づく指名停止をうけている期間中でないこと。
⑷　平成22・23・24年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「情報処理」又は「ソフトウェア開発」において、入札時までに、「A」、「B」、「C」又は「D」級に格付けされている者であること。
⑸　入札説明会に参加したものであること。
⑹　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻　環境省の契約担当官から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　契約条項を示す場所、入札説明書の交付及び問い合わせ先等
⑴　契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8975　東京都千代田区霞が関１―２―２（中央合同庁舎第５号館24階）環境省大臣官房会計課契約第２係　電話03―3581―3351（内線6172）
⑵　入札説明書の交付方法　環境省ホームページの「調達情報」＞「２．入札公告一覧（請負業務）」より必要な件名を選択し、「入札公告」の下段に入札説明書ファイルが添付されているので、ダウンロードして入手すること。
・http://www.env.go.jp/kanbo/chotatsu/index_nyusatsu1.html
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成23年７月25日11時00分から　環境省第４会議室　東京都千代田区霞が関１―２―２（中央合同庁舎第５号館23階）
※１　平成22・23・24年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）の審査結果通知書の写しを必ず持参すること。
※２　参加人数は原則１社１名とする。
※３　本会場にて、入札説明書の交付は行いません。
4　競争執行の場所及び時間等
⑴　入札書の提出について
期限　平成23年７月28日17時00分まで
場所　〒100―8975　東京都千代田区霞が関１―２―２　環境省大臣官房会計課契約第２係（中央合同庁舎第５号館24階）
方法　持参又は郵送による（持参の場合は、12時～13時を除く）。
ただし、郵送する場合には、書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。
⑵　開札について
日時　平成23年７月29日11時00分
場所　環境省第４会議室　東京都千代田区霞が関１―２―２（中央合同庁舎第５号館23階）
5　電子申請システムの利用
本案件は、電子入札システムで行う。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることが出来る。
6　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とするときがある。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。

7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shinya Yamoto, Director, Budget and Accounts Division Minister's Secretariat, Ministry of the Environment.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Designing, constructing and maintaining of the information management system to execute the Act on Regulation, Etc. of Emissions from Non-road Special Motor Vehicles for fiscal year 2011―2015, 1 set.
⑷　Fulfillment period : 31, March, 2016
⑸　Fulfillment place : The place will be specified later.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
［1］　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
［2］　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
［3］　not be under a period of nomination stop by measure outline of nomination stop in construction contract etc.
［4］　have Grade A, B, C or D qualification during fiscal 2010, 2011 and 2012 in offer of services for participating in tenders by Ministry of the Environment.
［5］　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
［6］　prove to have no false statement in tendering document
［7］　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
［8］　Be the person who is not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract,
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 28 July 2011
⑻　Contact point for the notice : Contract Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of the Environment, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyodaku, Tokyo 100―8975 Japan. TEL 03―3581―3351 ext. 6187

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年６月３日
支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長　林　　道晴
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　最高裁判所事件管理システムのWindows Vista対応及び機能改修　一式
⑶　調達件名の特質等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する特質を有すること。
⑷　納入期限　平成24年３月30日
⑸　納入場所　最高裁判所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」においてA等級に格付けされている者。
⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。